

I. JAMSTEC の概要

1. 事業概要

(1) 事業の目的

独立行政法人海洋研究開発機構 (Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology : JAMSTEC ジャムステック) は、平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的として、2004年4月1日、前身の海洋科学技術センターから、独立行政法人として設置されました。

【独立行政法人海洋研究開発機構法（平成15年法律第95号）第4条】

(2) 事業の範囲

JAMSTEC では主に以下のような業務を行っています。

- ① 海洋に関する基盤的研究開発を行うとともに、その成果の普及、活用の促進を行っています。
- ② 大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に対して、船舶の運航等の協力・支援を行っています。
- ③ 科学技術に関する研究開発又は学術研究を行う方に対し、機構の施設・設備を供与しています。
- ④ 海洋科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、その資質の向上を図っています。
- ⑤ 海洋科学技術に関する内外の情報及び資料の収集、整理、保管、提供を行っています。

【独立行政法人海洋研究開発機構法（平成15年法律第95号）第17条】

(3) 中期計画

JAMSTEC は独立行政法人通則法により、主務大臣である文部科学大臣から JAMSTEC が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の指示を受けます。これを基に JAMSTEC では中期計画を作成し、更には事業年度ごとの年度計画を作成したうえで中期目標の達成に向けて業務を遂行します。平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間を対象とした第3期中期計画では、我が国の海洋科学技術の中核機関として、将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現や我が国が直面する重要課題等への対応に積極的に貢献し、海洋基本計画で示された海洋立国日本の目指すべき姿を実現するため、また、海洋の開発・利用により富と繁栄をもたらす、地球規模課題を解決するために、以下の使命を持って研究開発活動を展開することとしています。

1. 国家的・社会的要請を踏まえた戦略的・重点的な研究開発を推進すること
2. 世界最先端の研究開発基盤を運用・共用すること
3. 国民の理解を深めるため、海洋科学技術に関する情報・知見を積極的に発信し、利用を促進すること
4. 世界の頭脳循環の拠点として、グローバルに活躍する研究者の交流、育成・確保に貢献すること
5. 産学連携によるイノベーションの創出と成果の社会還元を推進すること



国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進

海底資源研究開発

- ①海底熱水鉱床の成因解明とそれに基づく調査手法の構築
- ②コバルトリッチクラスト・レアアース泥の成因解明とそれに基づく高品質な鉱床発見に貢献する手法の構築
- ③海底炭化水素資源の成因解明と持続的な炭素・エネルギー循環に関する研究
- ④環境影響評価手法の構築

海洋・地球環境変動研究開発

- ①地球環境変動の理解と予測のための観測研究
- ②地球表層における物質循環研究
- ③観測研究に基づく地球環境変動予測の高度化と応用

海域地震発生帯研究開発

- ①プレート境界域の地震発生帯実態解明研究
- ②地震・津波の総合災害ポテンシャル評価研究
- ③地震・津波による生態系被害と復興に関する研究

海洋生命理工学研究開発

- ①海洋生態系機能の解析研究
- ②極限環境生命圏機能の探査、機能解析及びその利活用

先端の基盤技術の開発及びその活用

- ①先端の掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進
- ②先端の融合情報科学の研究開発
- ③海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築

研究開発基盤の運用・共用

- 船舶・深海調査システム等
- 「地球シミュレータ」
- その他の施設設備の運用

海洋科学技術関連情報の提供・利用促進

- データ及びサンプルの提供・利用促進
- 普及広報活動
- 成果の情報発信

世界の頭脳循環の拠点としての国際連携と人材育成の推進

- 国際連携、プロジェクトの推進
- 人材育成と資質の向上

産学連携によるイノベーションの創出と成果の社会還元への推進

- 共同研究及び機関連携による研究協力
- 研究開発成果の権利化及び適切な管理
- 研究開発成果の実用化及び事業化
- 外部資金による研究の推進

業務運営の効率化に関する事項

柔軟かつ効率的な組織の運営

- 内部統制及びガバナンスの強化
- 合理的・効率的な資源配分
- 評価の実施
- 情報セキュリティ対策の推進
- 情報公開及び個人情報保護
- 業務の安全の確保

業務の合理化・効率化

- 業務の合理化・効率化
- 給与水準の適正化
- 事務事業の見直し等
- 契約の適正化

中期目標・中期計画・年度計画の詳細については、<http://www.jamstec.go.jp/j/about/project/index.html> をご覧ください。

2. JAMSTEC の研究・開発・推進事業

(1) 研究・開発体制

JAMSTEC の使命は、我が国の現状と、これまでに JAMSTEC が歩んできた道程を踏まえ、「新たな科学技術で海洋立国日本の実現を支え、国民、人間社会、そして地球の持続的発展・維持に貢献する」ことと考えています。また、これまでの成果を踏まえ、海洋・地球・生命の統合的理解に挑むことにより、世界の誰も到達したことのない場所、誰も考えつかなかった未踏の領域を切り拓き、世界を先導する研究機関となることが、JAMSTEC がその使命を果たすための確かな道筋であると確信しています。そして、その挑戦を通して、海洋に関係する新しい科学的知見の開拓、先端技術の創成、社会的な課題への具体的な解決策（ソリューション）の提案を行っていきます。

これらの使命を果たすうえで、JAMSTEC では、研究部門として、主として戦略研究開発領域と、基幹研究領域を設置し、次のような課題に挑戦し、研究を推進しています。

- ①地球環境変動の統合的理解とその予測
- ②地球内部ダイナミクスの統一像の構築と地震・津波の防災研究
- ③生命の進化と海洋地球生命史
- ④資源研究・海洋地球生命工学の新たな展開

また、開発・運用部門には、海洋工学センター、地球情報基盤センター、地球深部探査センターを置き、研究船やスーパーコンピュータの運用、探査機の開発など、海洋と地球に関する研究を行う上で必要となる技術の開発やサポートを行い、総合的に JAMSTEC の研究と開発を推進しています。

研究・開発事業の具体的な業務内容は第5章をご覧ください。

(2) 研究活動行動規準

JAMSTEC では研究活動における不正行為などに対応するため、2006 年度から JAMSTEC の遵守すべきポリシーとして「研究活動行動規準」を策定し、これに従い研究活動を行ってまいりましたが、研究者による不正は今なお社会的に問題となっており、また 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災以降、研究者の社会への発言に対する誠実さがより求められていること等を踏まえ、日本学術会議が定めた「科学者の行動規範」（2006 年 10 月 3 日）を参考に、2012 年 10 月に従来の規準を見直しました。JAMSTEC では、改正された基準に従い、これからも誠実に研究活動を実施して参ります。

研究活動行動規準

独立行政法人海洋研究開発機構（以下「JAMSTEC」という。）は、平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を統合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的としています（独立行政法人海洋研究開発機構法第4条）。

JAMSTEC において研究活動に携わる私たちには、前述の目的を踏まえ、新たな真理を発見し、専門知識や技術を活かして人類の福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献する責任があります。

研究活動は、いうまでもなく研究に携わる者一人一人の誠実性、自律性を基盤として行われるべきものであり、そこに不誠実性が存在することは許されません。特に科学活動とその成果が大きな影響力を持つ現代において、研究者は常に倫理的な判断に基づいて行動しなくてはなりません。

私たちは、ここに日々の研究活動において常に意識すべきことを、「研究活動行動規準」として制定し、その行動を自らが厳正に律する倫理観の確立を目指します。

1. 研究活動に携わる者として、常に誠実性、客観性、透明性をもって研究活動にあたり、課せられた社会的責任を全うします。
2. 研究活動に係る資金については、社会からの負託の基に供与されているものと強く認識し、適正な申請・管理・執行に務めます。
3. 研究活動における不正（研究に関わる捏造、改ざん、盗用、研究資金の不正使用等）を発見した場合には黙認せず、JAMSTEC に所属する者として定められたルールに基づき、適切に対応します。
4. 指導的な立場にある者は、JAMSTEC の方針に則り、各々の部門において誠実な研究活動を維持向上できる環境の構築に務め、研究活動における不正の余地が生じないよう、日々適切なコミュニケーションを心がけます。

(3) 業務の評価

文部科学省所管の独立行政法人である JAMSTEC は、文部科学省の独立行政法人評価委員会により毎事業年度及び中期目標期間の業務実績について、評価を受けています。平成 25 年度及び第 2 期中期目標期間の業務実績に対する評価の概要は以下の通りです。

<全体評価>

項目	平成 25 年度	第 2 期中期目標期間
業務の質の向上	A	A
業務運営の効率化	A	A
財務内容の改善	A	A



<評価の総括>

平成 25 年度

- 中期目標期間の最終年度として、中期目標の達成に向けた取組を推進した。
- IODP において「東北地方太平洋沖地震調査掘削計画 (JFAST)」及び「南海トラフ地震発生帯掘削計画」を実施し、科学掘削としては世界最深の掘削深度記録等、世界的にも先端的な技術を実証したことは高く評価できる。特に JFAST では、掘削した試料等によって画期的な成果を複数生み出しており、「ちきゅう」の運用と地球内部ダイナミクス研究の双方において計画を上回る成果を挙げたものと評価する。
- 研究船の運航においては、平均で年間 260 日程度の運航を実施した。これは燃油代高騰の状況下で、きわめて効率的な運用がなされたものと評価できる。とくに、「ちきゅう」が設置した鉛直約 800m 長もの長期孔内温度計を、無人探査機「かいこう 7000 II」と母船である「かいかい」の連携により無事に回収したことは、高く評価できる。
- 普及広報活動では、プレスリリース等による着実な成果発信を行うと共に、世界初となる「しんかい 6500」による水深 5000m からの生中継や、科学博物館との共催による特別展「深海」の開催など、海洋への国民の興味・関心を引きつけることに大きく貢献しており、非常に高く評価できる。
- 第 3 期中期計画を念頭に置いた各種の検討を始め、組織の変更、人事制度の一部見直し、研修の実施、資源配分のルールの特例化、コンプライアンスの徹底など、組織運営の質の改善に理事長のリーダーシップが発揮されたことを評価する。

第 2 期中期目標期間

- 中期目標期間を通じて、保有する最先端の機器・設備を最大限に活用して海洋科学技術に関する基盤的研究開発等を積極的に推進した。それらの成果は世界的にも顕著なものであり、中期目標を十分に達成したものと評価する。
- 重点的研究開発においては、世界的に注目される成果を継続的に創出し、海洋科学技術の発展に大きく貢献した。特に、観測研究と予測研究の総合的な推進によりその成果が IPCC の第 5 次評価報告書において多数引用されたこと、東北地方太平洋沖地震直後の現場海域において集中的な調査研究を行い重要な成果を数多く挙げたこと、さらに、「しんかい 6500」による世界一周航海「QUELLE2013」の実施により国際的な協力関係を築くとともに様々な発見を成し遂げたことは、特筆すべき成果である。
- 研究船等を安全かつ効率的に運用し、東日本大震災や長期的な燃料高騰等の厳しい状況においても高い稼働率を実現した。また、地球深部探査船「ちきゅう」も限られた航海日数の中で効率的・効果的に運用し、5 年間で 10 回の IODP 航海に加えて、受託航海等を複数実施した。これらの実績は世界的な研究開発成果の創出に大きく貢献するものであり、また、最先端の運用技術を蓄積するという観点からも、高く評価できる。
- 理事長が自ら構想を基に機構の長期ビジョンを描き、それを示すことによって組織をリードしてきたことは高い評価に値する。

<改善のポイント>

平成 25 年度

- (1) 事業計画に関する事項
- 中期目標の最終年度として、それぞれの研究開発における成果を着実に創出してきた。今後は、気候変動への対応策等の課題に対して、具体的な道筋を明確にしながら研究開発を進めることを期待する。
- (2) 業務運営に関する事項
- 平成 24 年度に個人情報紛失が 4 件発生し、組織の体制強化が求められた点について、個人情報保護の研修、情報管理体制の見直しなどの対策をとった。しかし、25 年度も個人情報漏えいが 2 件発生しており、一層の対策強化、職員への周知徹底が求められる。
- (3) その他
- 職員意向調査を定期的に行っていることは評価できるが、その結果の解釈が役員間で必ずしも一致していない重要項目もあった。調査結果を施策に有効に反映させるためにも、役員間での議論を十分に行うよう求めたい。

第 2 期中期目標期間

- (1) 事業計画に関する事項
- 中期目標期間を通じて次第に改善されてきたものの、個々の取組みが最終的な目標に対してどのように位置づけられるかを把握することが難しい。次期中期目標期間の取組みにおいては、ロードマップの整備等、当該課題の位置づけや進捗状況を把握できる仕組みを導入することが望まれる。
 - 普及広報活動については、海洋に関する研究開発の取組みや成果を広く伝えようとする努力と実績は高く評価できる。一方で、今後より効果的に普及広報活動を行っていくためには、対象や実施内容の優先順位付け・絞り込みを行う等、戦略的に取り組むことが望まれる。
- (2) 業務運営に関する事項
- 平成 24 年度の事例を踏まえた対策実施後、平成 25 年度にも個人情報漏洩の事例が発生していることから、引き続き個人情報保護対策、セキュリティ対策の強化が望まれる。
- (3) その他
- 意向調査の結果から、職員の多くが自分の将来について不安を抱えていることが示されており、組織として決して健全な状態とは言えない。要因分析と対応策の検討・実施が必要である。
 - 機構は主に公費によって研究開発を行う法人であること、加えて、運営費交付金が減額され、外部資金の獲得も年々難しくなる状況であることを踏まえ、大きな支出である調達最適化によるコスト削減に更に真剣に取り組むべきである。

<特記事項>

平成 25 年度
●「平成 24 年度業務実績評価」及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等に適切に対応している。
第2期中期目標期間
●東日本大震災に関する調査、観測、またその結果の活用など、中期計画にない突発的な状況に際して、フレキシブルにまた有効に対応できたことは特筆に値する。

<項目別評価>

評価期間	評価区分	件数	項目
平成25年度	S	4	<ul style="list-style-type: none"> ●地球内部ダイナミクス研究 ●IODP における地球深部探査船の運用 ●広報普及活動 ●船舶および深海調査システム等の共用
	A	31	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋・極限環境生物圏研究 ●海洋資源の探査・活用技術の研究開発 ●海洋に関する基盤技術開発 など
	B	0	—
	C・F	0	—
第2期中期目標期間	S	5	<ul style="list-style-type: none"> ●地球環境変動研究 ●地球内部ダイナミクス研究 ●海洋・極限環境生物圏研究 ●IODP における地球深部探査船の運用 ●船舶および深海調査システム等の共用
	A	31	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋資源の探査・活用技術の研究開発 ●海洋に関する基盤技術開発 ●深海掘削コア試料の保管・管理および活用支援 など
	B	0	—
	C・F	0	—

- S: 特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)
- A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(達成度が 100%以上)
- B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(達成度が 70%以上 100%未満)
- C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(達成度が 70%未満)
- F: 業務運営の抜本的な改善等を行う必要がある。

業務実績評価の詳細については
http://www.jamstec.go.jp/j/about/research_assessment/index.html
 をご覧ください。



3. 組織構成

組 織 図



○ JAMSTEC の概要

(平成26年7月1日予定)

4. JAMSTEC の拠点（事業所）

むつ研究所
青森県むつ市大字関根字北関根 690 番地



横浜研究所
神奈川県横浜市金沢区昭和町 3173 番地 25



東京事務所
東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号
富国生命ビル 23 階



高知コア研究所
高知県南国市物部乙 200



横須賀本部
神奈川県横須賀市夏島町 2 番地 15



国際海洋環境情報センター (GODAC)
沖縄県名護市字豊原 224 番地 3



JAMSTEC TRIVIA



3. 海と地球の研究所セミナー

このセミナーは、JAMSTEC の活動や研究成果を親しみやすい内容で広く一般に紹介し、海洋地球科学研究への理解と関心を高めて頂くことを目的としています。

全国各地で開催を予定しており、各分野の専門家がさまざまなテーマを軸に海と地球の研究をわかりやすく紹介します。

= 最近のテーマ =

- 2014.5.31 遠くて身近な北極を探る! ~地球温暖化がもたらす北の海の急激な変化~ (札幌市青少年科学館)
- 2010.7.24 深海底からの報告~最新テクノロジーで挑む極限環境~ (長崎市科学館)





5. 研究船・探査機・施設設備

船 舶

●海洋調査船「なつしま」

全 長	67.3m
幅	13.0m
深 さ	6.3m
喫 水	5.0m (ソナードーム含)
国 際 総トン数	1,739 トン
航海速力	約 11 ノット
航続距離	約 10,800 マイル
定 員	55 名 (乗組員 37 名 / 研究者等 18 名)
主推進機関	ディーゼル機関 625kW×2 基



●海洋調査船「かいよう」

全 長	61.5m
幅	28.0m
深 さ	10.6m
喫 水	6.3m
国 際 総トン数	3,350 トン
航海速力	約 13 ノット
航続距離	約 6,200 マイル
定 員	60 名 (乗組員 29 名 / 研究者等 31 名)
主推進機関	誘導電動機 860kW×4 基



●深海潜水調査船支援母船「よこすか」

全 長	105.2m
幅	16.0m
深 さ	7.3m
喫 水	4.7m
国 際 総トン数	4,439 トン
航海速力	約 16 ノット
航続距離	約 9,500 マイル
定 員	60 名 (乗組員 45 名 / 研究者等 15 名)
主推進機関	ディーゼル機関 2,206kW×2 基



◆「しんかい 6500」の支援母船

●深海調査研究船「かいらい」

全 長	106.0m
幅	16.0m
深 さ	7.3m
喫 水	4.7m
国 際 総トン数	4,517 トン
航海速力	約 16 ノット
航続距離	約 9,600 マイル
定 員	60 名 (乗組員 38 名 / 研究者等 22 名)
主推進機関	ディーゼル機関 2,206kW×2 基



◆「かいこう 7000 II」の支援母船

●海洋地球研究船「みらい」

全 長	128.5m
幅	19.0m
深 さ	10.5m
喫 水	6.9m
国 際 総トン数	8,687 トン
航海速力	約 16 ノット
航続距離	約 12,000 マイル
定 員	80 名 (乗組員 34 名 / 研究者等 46 名)
主推進機関	ディーゼル機関 1,838kW×4 基 推進電動機 700kW×2 基



●学術研究船「白鳳丸」

全 長	100.0m
幅	16.2m
深 さ	8.9m
喫 水	6.3m
国 際 総トン数	3,991 トン
航海速力	約 16 ノット
航続距離	約 12,000 マイル
定 員	89 名 (乗組員 54 名 / 研究者等 35 名)
主推進機関	4 サイクルディーゼル機関 1,900ps×4 台 電気推進モーター 460kW×2 台



船舶

●東北海洋生態系調査研究船「新青丸」

全 長 66.0m
 幅 13.0m
 深 さ 6.2m
 喫 水 4.5m
 国 際 総トン数 1,629 トン
 航海速力 約 12 ノット
 航続距離 約 6,500 マイル
 定 員 41 名 (乗組員 26 名 / 研究者等 15 名)
 主推進機関 推進電動機 1,300kW×2 基



●有人潜水調査船「しんかい 6500」

全 長 9.7m
 幅 2.8m
 高 さ 4.1m
 空中重量 26.7 トン
 最 大 潜航深度 6,500m
 通 常 潜航時間 8 時間
 ライフサポート 時間 129 時間
 乗 員 数 3 名 (パイロット 2 名 / 研究者 1 名)
 最大速力 2.7 ノット



過去に活躍した船舶

●有人潜水調査船「しんかい 2000」

全 長 9.3m
 幅 3.0m
 高 さ 2.9m
 空中重量 約 24 トン
 最 大 潜航深度 2,000m
 乗 員 数 3 名 (パイロット 2 名 / 研究者 1 名)
 耐圧殻内径 φ2.2m
 通 常 潜航時間 7 時間
 ペイロード 100kg (空中重量)
 水中速力 最大 3.0 ノット



主な搭載機器

CCD カラー TV カメラ (1 台)
 スーパーハープカラー TV カメラ (1 台)
 ステレオスチルカメラ (1 台)
 マニピュレータ (6 自由度 1 台) 流向流速計
 CTD (電気伝導度、温度、水深) / DO (容存酸素)
 その他航海装置等



●地球深部探査船「ちきゅう」

全 長 210m
 幅 38.0m
 深 さ 16.2m
 喫 水 9.2m
 国 際 総トン数 56,752 トン
 航海速力 約 12 ノット
 航続距離 約 14,800 マイル
 定 員 200 名
 推進システム ディーゼル電気推進



主な経歴

1981年 着水 (三菱重工 神戸造船所)
 1990年 500 回目の潜航 日本海奥尻海嶺 水深 1,624m
 1991年 「しんかい 6500」 調査潜航開始
 1998年 1,000 回目の潜航 南西諸島 伊平屋海域水深 1,027m
 2002年 1,411 回目の潜航 (11 月 11 日) 後、運航休止
 2004年 3 月をもってリタイア





過去に活躍した船舶

●学術研究船「淡青丸」

全 長 51.0m

幅 9.2m

深 さ 4.2m

喫 水 5.0m

国 際 総
ト ン 数 610トン

航海速力 約 12ノット

航続距離 約 6,200 マイル

定員 38 名 (乗組員 23 名 / 研究者等 15 名)

主推進機関 4 サイクルディーゼル機関 750ps×2 台(2 機 1 軸)



主な経歴

1982 年に山口県下関で東京大学海洋研究所の学術研究船として誕生し、2004 年に JAMSTEC へ移管、2013 年に退役。船名の由来は、東京大学のスクールカラー「ライトブルー(淡青)」。主に日本近海の調査で活躍し、海洋科学・技術の発展に大きく貢献しました。672 回の研究航海を行い、航行距離は地球約 27.6 周分に当たる 1,103,236km。乗船した研究者は約 7,800 名。

探査機

●深海巡航探査機「うらしま」

最 大
使用深度 3,500m

航続距離 100km 以上
(リチウムイオン
電池を搭載時)

300km 以上 (燃料電池を搭載時)

寸 法 10m (L) × 1.3m (W) × 1.5m (H)

質 量 約 8 トン (リチウムイオン電池を搭載時)

約 10 トン (燃料電池を搭載時)

速 力 3 ノット (最大 4 ノット)

動 力 源 リチウムイオン電池または燃料電池



●3000m 級探査機「ハイパードルフィン」

全 長 3.0m

幅 2.0m

高 さ 2.3m

空中重量 3.8 トン

最 大
潜航深度 3,000m

最大速力 (前進 / 後進)
3 ノット / 2 ノット

最大速力 (横進 / 上昇・下降) 2 ノット / 1.5 ノット



●深海曳航調査システム「ディープ・トウ」

全長数千メートルのケーブルの先端にソーナーやカメラを装備した曳航体を取り付け、海底付近をごく低速で曳航するシステム。



●無人探査機「かいこうMk-IV」

最 大
潜航深度 7,000m

重 量 約 6 トン

大 き さ 長さ約 3m × 幅約 2m × 高さ約 2.6m

調査観測機器

- ・ 広角魚眼テレビカメラ
- ・ 広角ハイビジョンテレビカメラ
- ・ 高画質スチルカメラ
- ・ 各種観測機器をスキッドに搭載可能



探査機

●7000m級探査機「かいこう 7000Ⅱ」

	ランチャー	ビークル
全 長	5.2m	3.0m
幅	2.6m	2.0m
高 さ	3.2m	2.1m
空中重量	5.8トン	3.9トン
最 大 潜航深度	11,000m	7,000m



●深海探査機「じんべい」

サイズ 4m(L)×1.1m(W)×1.0m(H)
 重 量 1.7トン
 潜航深度 3,000m
 速 力 2ノット
 航行時間 10時間程度



●深海探査機「おとひめ」

サイズ 2.5m(L)×2.1m(W)×1.4m(H)
 重 量 850kg
 潜航深度 3,000m
 速 力 0.5～1.5ノット
 航行時間 8時間程度



●深海探査機「ゆめいるか」

サイズ 5m(L)×1.2m(W)×1.2m(H)
 重 量 2.7トン
 潜航深度 3,000m
 速 力 2～3ノット
 航行時間 16時間程度





施設設備

●地球シミュレータ

プロセッサ数 1,280 個
 ノード数 160 台
 ピーク性能 131TFLOPS
 (テラフリップス)
 主記憶容量 20TB
 (テラバイト)



●コア保管庫

庫内温度 4℃(冷凍保管庫は-20℃)
 広 さ 1,978m²
 収納できるコアの本数
 約 170,000 本



●超音波水槽

材 質 鉄筋コンクリート
 水槽寸法 長さ 9m× 幅 9m× 高さ 9m
 無響装置 壁面 (5 面) 全体に吸音材 (マイヤーゴム) を装備



●高圧実験水槽

有効寸法 【大型】内径 1.4m× 高さ 3m (有効容積 : 4.61 m³)
 【中型】内径 0.6m× 高さ 1.6m (有効容積 : 0.49 m³)
 最大使用圧力 147MPa (共通)
 昇降圧速度 【大型】0.39 ~ 3.9MPa/min
 【中型】2.74 ~ 27.4MPa/min
 加圧媒体 真水 (共通)



●潜水訓練プール

構 造 鉄筋コンクリート (水密)
 大 き さ 長さ 21m× 幅 21m× 高さ 1.5m 及び 3.3m



●多目的実験水槽 (旧 : 波動水槽)

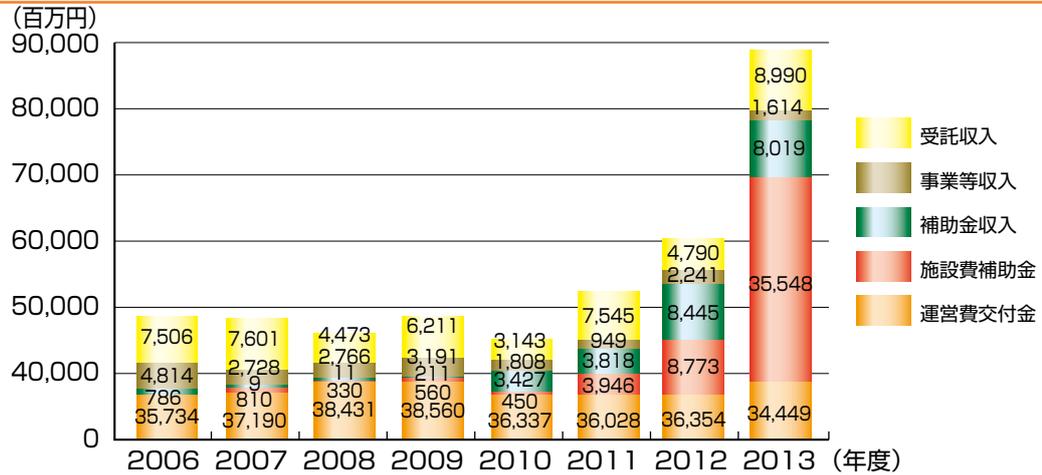
材 質 鉄筋コンクリート
 水槽寸法 長さ 40m× 幅 4m× 高さ 2m (一部 2.3m)



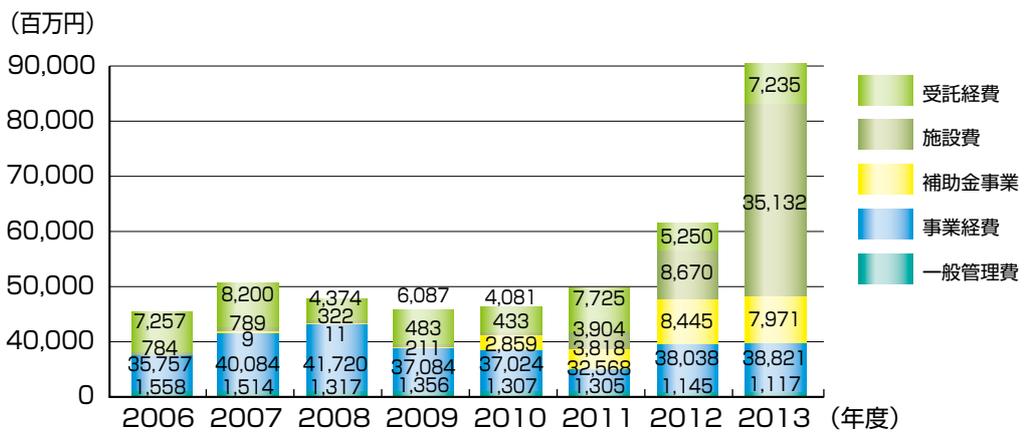
6. 経営指標

JAMSTEC 全体の収入、支出及び人員の推移は以下のとおりです。2004 年度より独立行政法人化され、収入及び支出について、以下のような区分で管理しています。

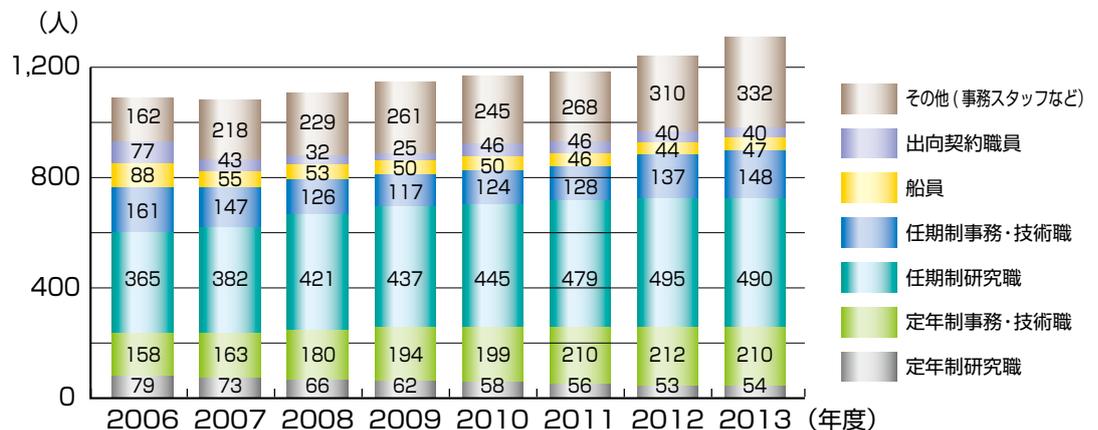
収入



支出



人員の推移





7. 沿革

1971年	10月	「海洋科学技術センター」設立
1981年	10月	「しんかい2000」／「なつしま」システム完成
1985年	5月	海中作業実験船「かいよう」竣工
1990年	4月	「しんかい6500」／「よこすか」システム完成
1995年	3月	10,000m級無人探査機「かいこう」がマリアナ海溝の世界最深部の潜航に成功
	10月	「むつ事業所」開設
1997年	1～2月	ロシア船籍タンカー「ナホトカ号」沈没部調査
	3月	深海調査研究船「かいらい」竣工
	9月	海洋地球研究船「みらい」竣工
	12月	学童疎開船「対馬丸」調査
2000年	10月	「ワシントン事務所」開設
	10月	「むつ研究所」発足
2001年	4月	「シアトル事務所」開設
	10月	実習船「えひめ丸」ハワイ沖引き揚げ調査協力
	11月	「国際海洋環境情報センター」開設
2002年	4月	「地球シミュレータ」世界最高の演算性能を達成
	8月	「横浜研究所」開設
	10月	地球深部探査センター発足
2004年	3月	「しんかい2000」廃船
	4月	「独立行政法人海洋研究開発機構」発足
2005年	2月	インドネシア・スマトラ島沖地震調査を実施
	2月	「うらしま」が世界新記録航続距離317kmを達成
	7月	地球深部探査船「ちきゅう」完成
	10月	「高知コア研究所」設立
2007年	3月	「シアトル事務所」閉鎖
	3月	「しんかい6500」1000回潜航を達成
	9月	地球深部探査船「ちきゅう」による「南海トラフ地震発生帯掘削計画」開始
2008年	2～3月	護衛艦「あたご」と漁船「清徳丸」衝突事故に関する海域調査を実施
	10月	IPCCのノーベル賞受賞に地球シミュレータが貢献
2009年	3月	地球シミュレータ更新
2011年	3月	東日本大震災に関する緊急調査を実施
		「ワシントン事務所」閉鎖
	11月	神戸サテライト開設
2013年	1月	学術研究船「淡青丸」退役
	1月	「しんかい6500」世界一周航海「QUELLE（クヴェレ）2013」実施
	2月	東北海洋生態系調査研究船「新青丸」進水
2014年	4月	「第3期中期計画開始」

環境配慮活動の歩み

2003～2005年度		海洋調査観測活動に伴う海洋環境に対する影響等の諸調査を実施
2006年	3月	「環境への配慮に係る基本方針」策定
		「調査・観測活動に係る環境保全のための指針」策定
	9月	第1回目の環境報告書を発行
2008年	3月	「チーム・マイナス6%」プロジェクトに参加
2009年	4月	安全管理の方針等を審議する「安全会議」を「安全・環境会議」に改称
2010年	1月	「チャレンジ25」キャンペーンに参加
2014年	4月	「安全衛生及び環境配慮に係る基本方針」策定